

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：32689

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K21705

研究課題名（和文）会計不正防止のための知識の集積とスピルオーバーによる市場モニタリング制度の構築

研究課題名（英文）Accumulation of knowledge to prevent accounting fraud and market monitoring systems with spillovers

研究代表者

薄井 彰 (Usui, Akira)

早稲田大学・商学大学院(経営管理研究科)・教授

研究者番号：90193870

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 5,000,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、会計不正および監査人の交代に関するケースの研究データベースを構築した。2000年代初頭以降、International Financial Reporting Standards (IFRS) が日本の会計制度に強い影響を及ぼしていることを鑑み、歴史的な観点から、IFRSが日本の会計制度と企業行動に及ぼした影響を検証した。さらに、本研究は、日本の近世商家が経営管理に経営執行者および従業員によるモラルハザードを抑制するインセンティブメカニズムと虚偽報告を防止するモニタリングメカニズムの両方を既に組み込んでいたことを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

会計不正は、株主や債権者などの投資家、従業員、取引先、規制当局、税務当局、監査法人、顧客、その他のステークホルダーにとって重大な問題であり、国民経済、市場および企業に多大な損失をもたらす。本研究の学術的な意義は、一次資料に基づき、ディスクロージャーメカニズム、出資者、外部監査人、内部統制などによるモニタリングメカニズムおよびインセンティブメカニズムが会計不正の防止のためにどのように組み込まれているかを歴史的な観点から明らかにしたことである。また、本研究は情報開示および監査の制度設計に対して歴史的実証的な証拠を提示するという社会的意義を有する。

研究成果の概要（英文）：This study established a research database of cases of accounting fraud and auditor turnover. We examined the impact of IFRS on Japan's accounting system and corporate behaviors from a historical perspective. The study also reveals that Japanese early modern merchant families had already incorporated into their business management both incentive mechanisms to suppress moral hazards by executives and employees and monitoring mechanisms to prevent false reporting.

研究分野：会計学

キーワード：会計

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

会計不正(財務諸表等の不正表示)は、投資家、規制当局、監査法人およびその他のステークホルダーにとって重大な問題であり、国民経済や市場に多大な損失をもたらす。市場には、会計不正を防止するためのモニタリングメカニズムやディスクロージャー制度が設置されている。しかしながら、ディスクロージャー制度や株主、銀行、外部監査人、内部統制などによるモニタリング制度が会計不正の防止に機能しているかどうかは、歴史的実証的に十分に解明されていない。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、組織や産業組織が会計不正を防止するための知識をどのように集積し、それらを市場や組織の全体にスピルオーバーすることによって、最適なモニタリングメカニズムを構築する要件を明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

(1) 本研究は、経営者の利益操作の誘因、動機および機会に関して、市場の環境、企業の組織環境、報酬契約、上場規制などを調査している。経営者の過度な利益操作は会計不正となる可能性が高い。会計不正の発見に関連して、既存の利益操作発見モデルの識別力を検証する。

(2) 経営者(代理人、agent)は出資者(依頼人、principals)の代理として経営を行い、出資者からその報酬を受け取る。経営者は自身の便益を最大化するように行動する。ただし、出資者が経営者の行動を観測できないという情報非対称があるため、経営者は努力を怠る、過大なリスクをとる、過剰投資をする、私的に資金を流用するなどのモラルハザード(moral hazard)を起こしうる。Jensen and Meckling(1976)は、モラルハザードを防ぐ報酬契約やモニタリングのメカニズムをデザインした。本研究では、こうしたメカニズムが日本の近世商家の経営管理に組み込まれていたかどうかを契約文書や会計帳簿の一次資料に基づいて実証的に明らかにしている。

### 4. 研究成果

(1) 2000年代初頭以降、International Financial Reporting Standards(IFRS)は、日本の会計制度に強い影響を及ぼしている。薄井(2021)は、IFRSが2000年以降に日本の会計制度および企業行動に及ぼした影響をサーベイした。第2次世界大戦後以降、日本は、米国の一般に認められた会計原則(U.S. Generally Accepted Accounting Principles: U.S. GAAP)をキャッチアップし、日本の「一般に認められた会計原則」(Japanese Generally Accepted Accounting Principles: J GAAP)を精緻化していった。21世紀になると、日本は、J GAAPとIFRSのコンバージェンスを促進している。日本のIFRS適用は強制ではなく、任意である。2000年代の会計制度設計にとって極めて重要なことは、欧州証券規制当局委員会がJ GAAPとIFRSの同等性評価をしたことである。IFRSとJ GAAPの同等性が担保され、かつそれらの基準のコンバージェンスが進展している。こうした環境において、IFRSの適用は資本市場の価格形成や企業行動にどのような経済的帰結(consequence)を及ぼすのかを調査した。基準設定者の一つの信念は、高品質の基準が資本コストを低下させるということである。Leuz and Wysocki(2016)がレビューするように、ディスクロージャーの質と資本コストの関係に関する実証研究の結果は様々である。J GAAPからIFRSへの変更がディスクロージャーの質に向上になるのかは、実証的に確認すべき課題である。薄井(2011)は、経済的にもJ GAAPとIFRSが同等であるならば、経営者がIFRSを選択するのは、資本コストを低下させることよりもむしろ別の報告インセンティブ、例えば国内外の投資家間のコンフリクト解消、報酬契約、コーポレートガバナンスの強化、レピュテーションなどの目的があることを示唆している。

(2) 本研究は監査人の交代に関する制度変更およびデータベースの設計と構築を行った。日本では、日本公認会計協会の自主規制に基づき、会計監査において、1998年よりパートナー(業務執行社員)のローテーションが実施された。当初、被監査会社の監査に従事するパートナーの最長継続任期は概ね10年、2002年から7年、最短インターバルを2年とした。2003年からは公認会計士法により大会社等についてはパートナー・ローテーションが強制適用された。2007年からは大規模監査法人(被監査上場会社数が100以上)の筆頭業務執行社員の最長継続任期を5年、最短インターバルを5年にした。2019年には日本公認会計士協会が2020年4月以降の開始

事業年度から業務執行社員だけでなく監査補助者についても必要なローテーションを実施するという会長声明を行った。日本では、強制的なパートナー・ローテーションが強化される傾向にある。本研究では、これらの制度変更の背景および監査行動への影響を調査した。さらにパートナー・ローテーションに期待される「会計監査の新たな視点」と「監査人の独立性」の計測方法について、調査およびデータベース構築を行った。監査の質についてもその計測およびデータベース構築を行った。

(3) 薄井(2024)は、中井源左衛門家文書の一次資料から、近世近江国の中井源左衛門家が、現代の投資管理にも通じる極めて高度な経営管理技法を使って、世話人(経営管理者)のモラルハザードを防止するメカニズムを組み込み、支店を運営していたことを明らかにした。薄井(2024)で確認された事実は、(i)出資者と世話人が投資額である「出金」に関して責任割合を定めて組合を組成したこと、(ii)出資者と世話人は利益をこの割合で分配したこと、(iii)大田原店は、管轄下にある上州小泉十一屋酒店が営業資金の不足のために資金入用となる場合、投下資本利益率より高い利率で組合に貸し付けたこと、(iv)出資者が支店の資産を実地監査していたこと、(v)極めて保守的な会計手続きが適用されていたことなどである。中井源左衛門家が18世紀後半の上州小泉十一屋酒店に導入した経営管理技術と会計技術は、現代ファイナンス論や現代会計論の観点から評価しても驚くべき先進性を備えていたことが明らかになった。

#### <引用文献>

- Jensen, M.C. and W.H. Meckling. 1976. "Theory of the firm: Managerial behavior, agency costs and ownership structure", *Journal of Financial Economics* 3(4), pp. 305-360
- Levitt, A. 1998. "The importance of high-quality accounting standards" *Accounting Horizons* 12(1), pp. 79-82.
- 薄井 彰、2021、「IFRS が日本の会計制度および企業行動に及ぼす影響」『国際会計研究学会年報』第47号・第48号合併号、5-14頁。
- 薄井 彰、2024、「中井源左衛門家による上州小泉十一屋酒店の経営管理」『滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要』第57号、33-53頁。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 薄井 彰	4. 巻 第47・第48号合併号
2. 論文標題 IFRSが日本の会計制度および企業行動に及ぼす影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 国際会計研究学会年報	6. 最初と最後の頁 5-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 薄井 彰	4. 巻 第57号
2. 論文標題 中井源左衛門家による上州小泉十一屋酒店の経営管理	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 滋賀大学経済学部附属史料館研究紀要	6. 最初と最後の頁 33-53
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 4件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 薄井 彰
2. 発表標題 株価、利益、簿価と保守的な会計慣行
3. 学会等名 日本経済会計学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 薄井 彰
2. 発表標題 IFRSが日本の会計制度および企業行動に及ぼす影響
3. 学会等名 国際会計研究学会第37回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 薄井 彰
2. 発表標題 株価、利益、簿価と保守的な会計慣行
3. 学会等名 日本経済会計学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Akira Usui
2. 発表標題 Accounting Education and Research in Japan
3. 学会等名 Indian Accounting Association Research Foundation Sixteenth International Accounting Conference（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------